

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート


2011年4月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(4/9)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	0.81%	▲3.18%	7.08%	▲10.45%	▲28.56%	▲12.55%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.3%
投資信託	98.7%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	0.91%	▲3.00%	7.93%	▲9.69%	▲26.19%
日経225	0.97%	▲3.79%	7.03%	▲10.92%	▲28.88%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	22.8%
2	情報・通信業	9.4%
3	小売業	7.6%
4	輸送用機器	7.0%
5	化学	6.5%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	2.3%
現金その他	2.3%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファナック	電気機器	5.41%
2	ファーストリテイリング	小売業	5.11%
3	ソフトバンク	情報・通信業	4.09%
4	京セラ	電気機器	3.58%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.57%
6	キヤノン	電気機器	2.29%
7	KDDI	情報・通信業	2.17%
8	東京エレクトロン	電気機器	1.88%
9	テルモ	精密機器	1.81%
10	信越化学工業	化学	1.69%

<運用コメント>

4月の国内株式市場は一進一退で推移し、日経平均株価は前月末比プラス0.97%となりました。東日本大震災による企業業績や消費マインドへの影響を見極めたいとの心理から、投資家の買い手控えムードが広がり、株式市場は下落基調で推移しました。原子力発電所の事故が、国際評価尺度で最悪のレベルに引き上げられるなど改善の兆しを見せないことも相場を圧迫しました。中旬以降は、主要企業の決算発表を控え低調な商いが続くなか、為替市場での円高進行などを受けて売り圧力が高まったものの、国内外の主要企業の好決算や米国の金融緩和継続姿勢などが相場を下支えし、月末にかけて値を戻しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	▲1.68%	▲2.92%	8.67%	▲10.47%	▲29.58%	▲17.82%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.3%
投資信託	98.7%
合計	100.0%

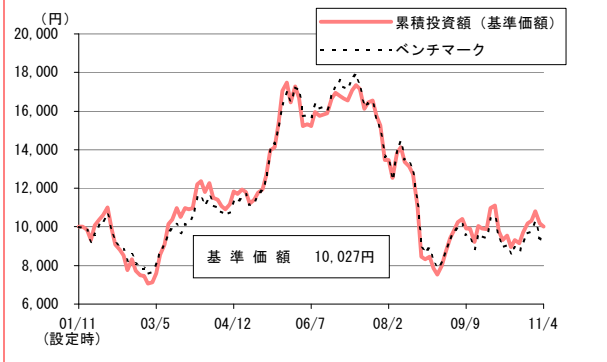
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2011年4月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

4月の東京株式市場は、狭い範囲内でもみ合いに終りました。インフラ障害や供給体制の寸断が景気や企業業績に及ぼす影響への警戒感が強まった結果、為替の円安基調にもかかわらず、月初より株価は弱含みの推移となりました。東京電力が計画停電の原則終了を発表したことから小反発する場面もありましたが、相次ぐ強い余震や福島第1原発事故の評価が最悪の「レベル7」に引き上げられたことが市場心理を冷やし、再び安の展開となりました。下旬に入り、米企業の好決算を受けて買い安心感が広がる中、日本株もやや値を戻したものの、国内企業の決算を見極めたいとの思惑や円高進行が上値を抑える要因となりました。月末には米連邦公開市場委員会(FOMC)後の記者会見を受けて米国の金融緩和基調が継続するとの見方から米国株が上昇、日本株も追隨して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲2.01%、日経平均株価は+0.97%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	95.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.0%
現金・その他※	4.2%

※「フィデリティ・円キャッシュファンド(適格機関投資家専用)」3.0%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	89.7%
東証2部	-
ジャスダック	0.3%
その他市場	5.8%

<組入上位5業種>

電気機器	17.2%
銀行業	8.8%
卸売業	8.1%
輸送用機器	8.0%
機械	6.3%

(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化したもの)です。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	3.69%	9.44%	11.78%	4.18%	▲20.53%	▲19.33%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9%
投資信託	98.1%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	3.93%	10.09%	12.86%	5.53%	▲18.18%	▲14.06%
MSCI コクサイインデックス(円換算ベース)	2.09%	7.65%	16.64%	4.58%	▲21.04%	▲17.11%
差異	1.84%	2.45%	▲3.79%	0.94%	2.86%	3.05%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・グロス配当再投資)を委託者が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 89)

銘柄	ウェイト	配当利回り	業種	国
1 パワー・アセット・ホールディングス	3.0%	4.1%	公益	香港
2 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.8%	6.0%	金融	オーストラリア
3 CLPホールディングス	2.6%	3.9%	公益	香港
4 イタリア電力公社	2.6%	6.2%	公益	イタリア
5 イーオン	2.4%	5.7%	公益	ドイツ
6 ウェストバンク銀行	2.3%	6.1%	金融	オーストラリア
7 グラクソ・スミスクライン	2.1%	5.3%	ヘルスケア	英国
8 アストラゼネカ	2.0%	5.2%	ヘルスケア	英国
9 スタイル	2.0%	4.4%	その他	ノルウェー
10 RWWE	1.9%	7.7%	公益	ドイツ

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、当社が独自に定めた分類方法で表示しております。※配当利回りは、ブルームバーグのデータを基にアムンディ・ジャパン株式会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<運用コメント>

●投資環境と運用状況

原油価格高騰が裁量的支出を圧迫していることや、拡張的財政に限界が近づいていること、東日本大震災の影響が世界に波及していることなどから、世界景気はやや勢いを失っており、IMF(国際通貨基金)は日米英の2011年の実質GDP成長率見通しを小幅に引き下げました。金利先高感から、ユーロは対円で4%弱の上昇となりました。世界の景気見通しが下方修正されてきたことで、主要国については中旬以降、国債利回りが低下しました。しかし、ギリシャとポルトガルは債務再編の可能性が強まり、国債利回り上昇に歯止めがかかっていません。3月の協調介入以降の円安も中旬以降反転、米ドル全面安の展開に取って代わられました。米ドル安の影響で金価格は高値を大きく更新、原油価格も大きく上昇したものの、中旬以降は高値圏で不安定な動きとなりました。株式市場は中旬にかけて調整局面もありましたが、好決算を手がかりに、月末にかけて欧米市場中心に上昇しました。北米とその他欧州は現地通貨ベースで2%前後の上昇で年初来高値、ユーロ圏もドイツがけん引して2%近い上昇でした。アジア・オセアニアは、日本株が足かせとなり、1%下落しました。円換算では欧州が4%前後の上昇でしたが、北米、アジアは結果として小動きでした。また、現地通貨ベース業種別指数で見ると、ヘルスケアと生活必需品が着実な動きで4%前後の上昇でした。生活必需品は、2007年の最高値を更新しました。これら以外の業種は、月初の水準を中旬に下回った後、月末にかけて反発する展開となっており、好業績や買収関連の材料が目立った情報技術、素材、一般消費財・サービスなどは、月間2%前後の上昇となりましたが、日本株が重荷となった公益や、欧州銘柄に失望的な決算が見られた電気通信サービスは反発力が弱く、わずかな上昇にとどまりました。金融はユーロ圏の債務懸念や米国の住宅市場低迷の影響で小幅下落、エネルギーも、原油価格が高値圏ながら不安定な動きとなっていることなどからわずかにマイナスでした。

●今後の運用方針

世界株式市場は震災前の水準をほぼ回復しましたが、リスク要因のすべてが織り込まれたわけではなく、リスクの顕在化と再評価によって、あるいは予期しない天変地異によって、上値の重たい局面が続くそうです。平均的に見れば、企業の財務力はリーマンショック以後強化されており、費用構造の改善に成功した企業、新興国に進出した企業中心に収益も大きく伸びています。利益成長率はピークを過ぎたものの、新興国を含めた世界の景気拡大が持続する中で、民間企業の利益成長は年率10%前後のペースが続くと見込まれています。国債や社債と比較して世界株式は、中長期的に魅力ある投資対象と考えます。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオを維持することで、日本の投資家の皆様に安定的な収益源を提供できるよう、運用してまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

<純資産構成比率>

株式合計	98.4%
現金+現先+その他	1.6%
合計	100%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.1%
ユーロ圏	24.7%
その他欧州	25.0%
アジア・オセアニア	24.6%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	33.8%
生活必需品	16.4%
ヘルスケア	13.9%
金融	15.8%
電気通信サービス	9.4%
その他	9.1%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	33.8%
2 食品・飲料・タバコ	13.0%
3 医薬品・バイオテック・ロジック・ライフサイエンス	13.0%
4 銀行	12.2%
5 電気通信サービス	9.4%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	0.54%	6.93%	7.46%	4.17%	▲11.78%	33.11%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.1%
投資信託	96.9%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

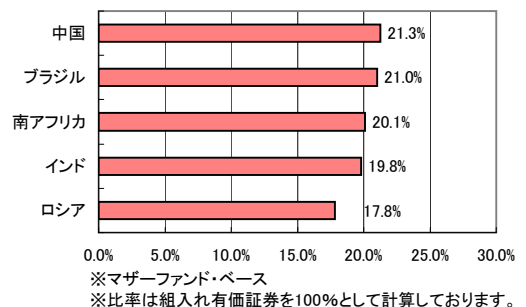
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	0.6%	7.4%	8.2%	4.9%	▲9.9%	62.9%

※騰落率については、基準価額に税引き前配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



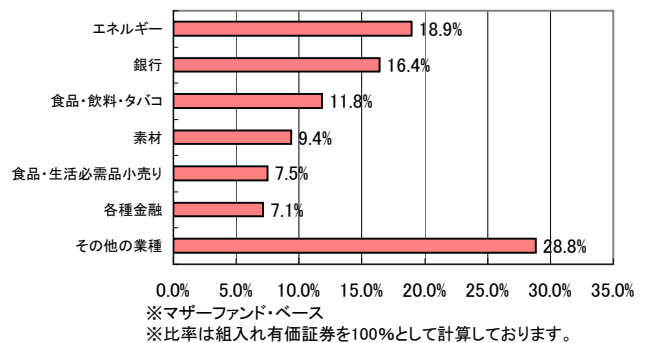
<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 55銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ズベルバンク	ロシア	銀行	6.80%
2	HDFC	インド	銀行	4.48%
3	中国海洋石油	中国	エネルギー	3.26%
4	中国石油天然気	中国	エネルギー	3.26%
5	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.96%
6	利豊	中国	小売	2.84%
7	OGX ベトロリオ・ガス・パルチンパソイス	ブラジル	エネルギー	2.62%
8	スタンダード・バンク・グループ	南アフリカ	銀行	2.54%
9	ナスパーズ	南アフリカ	メディア	2.48%
10	ITC	インド	食品・飲料・タバコ	2.47%

※マザーファンド・ベース
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※2011年3月31日現在

<業種別構成比率>



<運用コメント>

市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は小幅上昇しました。欧米企業の好決算や米国の雇用統計の改善等が、世界の株式市場にとって好材料となりました。ただし新興国では、原油価格の上昇等を背景にインフレ圧力の高まりが意識されたことが株価の重しとなり、当月の新興国株式のパフォーマンスは先進国株式を下回りました。BRICS5カ国では、南アフリカ、中国が好調だった一方、ブラジル、ロシア、インドは振るいませんでした。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は14,132円、前月比0.6%の上昇となりました。
- ・組入れ有価証券に対する国別の投資比率は、中国、ブラジル、南アメリカが20%を上回る比率となりました。
- ・当月は株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	2.99%	7.29%	5.54%	▲0.11%	▲27.97%	75.59%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では中国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

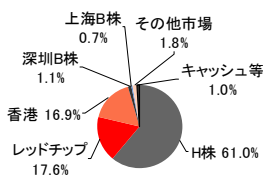


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	26.3%
エネルギー	23.1%
素材	10.5%
電気通信サービス	7.3%
保険	6.2%
資本財	5.9%
ソフトウェア・サービス	5.1%
不動産	4.1%
自動車・自動車部品	4.0%
半導体・半導体製造装置	2.6%
運輸	1.2%
耐久消費財・アパレル	1.2%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.1%
小売	0.5%
その他	0.0%
キャッシュ等	1.0%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

■4月の中国株式市場

今月の中国株式市場は、インフレ圧力の高まりを背景とする一段の金融引き締め懸念から上値の重い展開となり、香港市場のH株指数の終値は前月比+2.2%、レッドチップ指数は同+3.9%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同+2.1%(円ベース)でした。当ファンドの基準価額は、期間中、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が1.1%の円高とマイナス寄与したにもかかわらず、+3.2%と上昇しました。人民銀行は清明節(日本のお盆に相当)連休の最終日の5日、1年物の貸出基準金利と預金基準金利を各々0.25%引き上げて、6.31%、3.25%とすると発表しました(実施は6日)。利上げは昨年10月以降で4度目となります。また17日には、今年4回目となる0.5%の預金準備率(銀行が預金総額のうち中央銀行に預け入れる額の比率)の引き上げを発表(実施は21日)、大手行の預金準備率は標準で過去最高の20.5%となりました。セクター別では、大手の安徽セメントが2011年1-3月期に大幅増益を計上したこと、また業界再編への期待を背景に、引き続きセメント株のパフォーマンスが良好でした。

■今後の見通し

4月の製造業購買担当者指数(PMI、物流購買連合会発表)は、前月比-0.5ポイントの52.9となったものの、HSBC製造業PMIは、同+0.1ポイントの51.8となりました。これらの数値は、全体として、中国経済が+8~9%の成長率を維持し得る、着実かつ健全な成長を続けていることを示唆していると見られます。また、成長ベースがやや鈍化傾向にあることは、景気過熱リスクを緩和し、年後半に大幅な引き締め策が講じられる可能性を低下させると見ています。主要野菜18品目の平均卸売価格は季節的要因などから下落傾向が続いていますが、小売価格への影響は今のところ限定的です。これは、短期的な需給のミスマッチでは説明のつかない構造的な流通ボトルネックなどのため、インフレ圧力が高まっていることを示しています。政府は一段の物価上昇抑制に向けて、より多くの生産者に市場参入を促すなど、介入を強めています。また、当局による緩やかな人民元高容認の流れが続いており、4月21日の上海外国為替市場では人民元の対米ドルレートが一時、1米ドル6.5元突破しました。この傾向が続くとするならば、インフレ抑制のため、当局の為替政策が変化した可能性があると考えます。インフレが第2四半期から第3四半期まではピークアウトしない可能性が高く、投資家が当局による一段の不動産市場の過熱抑制策や、政策金利や預金準備率の引き上げが行われることを懸念していることから、株式市場は当面、値動きの荒い展開が続くことが予想されます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(04/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	2.16%	5.49%	3.73%	▲4.74%	▲12.92%	▲1.87%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.0%
投資信託	99.0%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	2.3%	5.9%	4.4%	▲3.7%	▲10.1%	19.6%
シティグループ世界国債インデックス	1.6%	3.4%	1.7%	▲3.4%	▲7.7%	21.3%
差異	0.7%	2.5%	2.7%	▲0.3%	▲2.4%	▲1.6%

<純資産構成比率>

債券合計	98.6%
現金+現先+その他	1.4%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.7%	USドル	5.0
(2) スウェーデン国債	3.6%	スウェーデン・クローナ	3.0
(3) イタリア国債	2.6%	ユーロ	16.5
(4) アメリカ国債	2.4%	USドル	5.3
(5) ベルギー国債	2.4%	ユーロ	16.9
(6) スウェーデン国債	2.4%	スウェーデン・クローナ	1.4
(7) アメリカ国債	2.3%	USドル	5.8
(8) ノルウェー国債	2.3%	ノルウェー・クローネ	4.0
(9) アメリカ国債	2.0%	USドル	3.0
(10) ベルギー国債	1.9%	ユーロ	6.4

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	21.4%
ユーロ	33.9%
英ポンド	3.4%
日本円	7.4%
その他	34.0%

※ウェイトはマザーファンドの純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

4月の債券市場では、低金利政策が当面継続されるとの見方から、米国の中短期債の利回りが低下しました。また、為替市場では、米ドルが主要国通貨に対して下落しました。当ファンドは、デュレーションをベンチマーク以下の水準としました。国別配分については、日本を主にベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウェイトとしました。

<今後の運用方針>

為替市場では、ファンダメンタルズが良好なスウェーデンや資源産出国であるオーストラリアの通貨が、対円および対米ドルで上昇すると考えています。また、ドイツを中心とした欧州の景気回復を受けて、ユーロも回復基調に向かうとみています。デュレーションについては、ベンチマークを下回る水準を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型 (TG)	3.90%	10.00%	13.92%	4.85%	▲25.63%	▲33.56%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.3%
投資信託	96.7%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	4.3%	10.8%	15.1%	5.8%	▲29.7%
ベンチマーク	4.0%	10.3%	14.9%	6.2%	▲27.3%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 ※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.4%
その他の資産	0.6%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	62.1%
ユーロ	9.9%
イギリス・ポンド	7.1%
その他の外貨	20.8%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	62.1%
オーストラリア	12.9%
イギリス	7.1%
フランス	6.5%
シンガポール	3.2%
その他の国・地域	8.1%
合計	100.0%

<組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.7%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.6%
3	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	3.5%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.9%
5	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7%
6	HCP INC	アメリカ	2.7%
7	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.6%
8	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.4%
9	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	2.1%
10	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	アメリカ	1.9%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
 ※国・地域名は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●世界的な景気回復期待や米国における住宅関連・消費関連指標の改善、欧米株式市場の上昇などを受けて、外国リート市場は上昇しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

<純資産総額>

純資産総額 18.3 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 218 銘柄

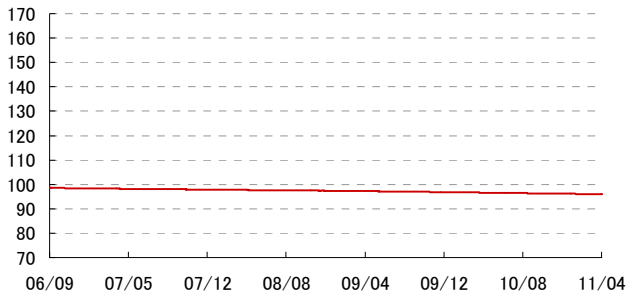
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.05%	▲0.16%	▲0.32%	▲0.66%	▲1.76%	▲4.02%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.0%
投資信託	90.0%
合計	100.0%

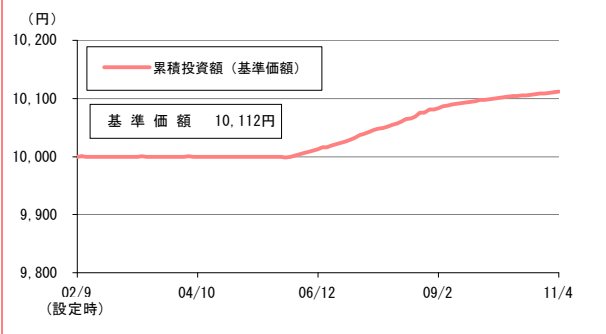
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2011年4月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

商品概要 2011年5月(月次改訂)

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2011年4月28日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.06%	0.10%	0.58%	1.12%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(税込み)

第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円

純資産総額 116.7億円 (2011年4月28日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2011年3月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	92.0%
CP	-
CD	-
現金・その他	8.0%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	92.0%
A	-
現金・その他	8.0%

平均残存日数	44.04日
平均残存年数	0.12日

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年3月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第168回 国庫短期証券 2011/04/27	債券	AA/Aa	14.0%
2	第166回 国庫短期証券 2011/04/25	債券	AA/Aa	9.5%
3	第169回 国庫短期証券 2011/05/09	債券	AA/Aa	9.5%
4	第171回 国庫短期証券 2011/05/16	債券	AA/Aa	9.5%
5	第162回 国庫短期証券 2011/04/11	債券	AA/Aa	6.3%
6	第173回 国庫短期証券 2011/05/23	債券	AA/Aa	6.3%
7	第174回 国庫短期証券 2011/05/30	債券	AA/Aa	6.3%
8	第177回 国庫短期証券 2011/06/13	債券	AA/Aa	6.3%
9	第181回 国庫短期証券 2011/06/27	債券	AA/Aa	6.3%
10	第164回 国庫短期証券 2011/04/18	債券	AA/Aa	5.1%

(組入銘柄数: 13)

上位10銘柄合計 79.3%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
マネープール型(TG) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。